

令和 3年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事担当
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B56	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～ 令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5			宣言項目	06 次代を担う人財育成	SDGsゴール	4
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。 (1) 市町村への補助金 1,450千円			(1) 事業内容 ア 市町村への補助金 1,450千円 (イ) 市町村への補助金の交付(5市町) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために、コミュニティ・スクールディレクターを配置する市町村に対し、補助金を交付する。 (2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの導入に向けた支援を行う。 (3) 事業効果 ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 (第3期埼玉県教育振興基本計画指標) 令和5年度(目標)：650校 令和2年7月1日現在(見込み)：600校 令和2年度：500校 令和3年度：550校 令和4年度：600校 (4) その他 【前年度からの変更点】 コミュニティ・スクールディレクターの配置市町村の拡大による増						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)地域と学校の連携共同体体制構築事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,450	国庫支出金	724					726	524
前年額	926		463					463	